

就業希望状況調査（速報）

- 平成14年4月・5月期平均結果 -

調査の概要

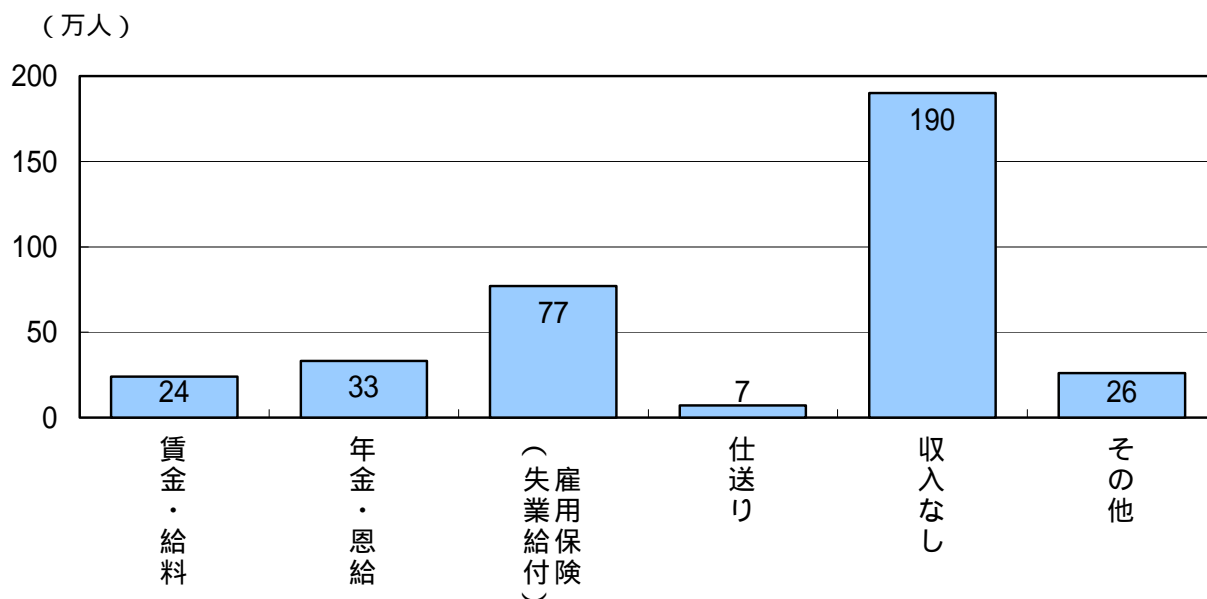
調査のねらい	依然として厳しい雇用情勢に的確に対応するため、就業・不就業のより詳細な実態を把握。特に、雇用保険の受給の状況等、完全失業者のより詳細な実態を把握。
調査の時期	平成14年に2回実施（第1回：4月及び5月、第2回：10月及び11月）
調査の規模	各回約2万世帯を対象
調査の方法	労働力調査終了世帯に調査員が調査票を配布し、世帯からの郵送により回収
調査事項	・収入の種類 ・雇用保険の受給状況 ・職業能力向上のための活動状況 ・求職活動の状況 等

完全失業者の状況

1 1か月の主な収入の種類

4月・5月期の完全失業者374万人の1か月の主な収入の種類をみると、「収入なし」が190万人と過半数を占める一方、収入がある者では、「雇用保険（失業給付）」が77万人、「年金・恩給」が33万人などとなっている。

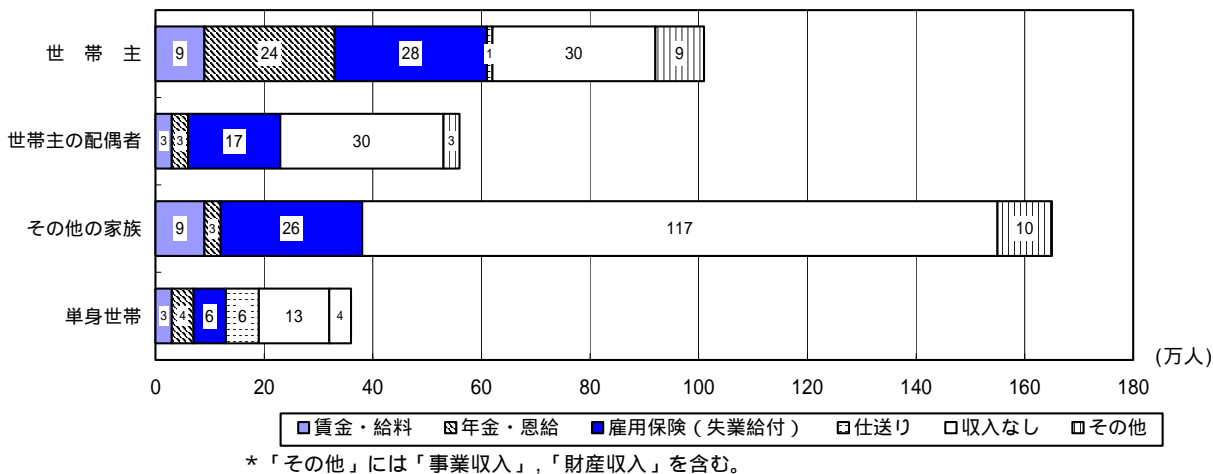
図1 1か月の主な収入の種類別完全失業者数



* 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

完全失業者の1か月の主な収入の種類を世帯主との続き柄別にみると、すべての続き柄で「収入なし」が最も多く、特に「その他の家族」では117万人となっている。次いで「雇用保険(失業給付)」が多くなっており、特に世帯主では28万人となっている。

図2 世帯主との続き柄，主な収入の種類別完全失業者数



完全失業者の1か月の主な収入の種類を年齢階級別にみると、55歳以上を除くすべての年齢階級で「収入なし」が最も多く、特に、25～34歳は61万人、15～24歳は53万人となっている。

一方、55歳以上の年齢階級では、「年金・恩給」が30万人と最も多い。

図3 年齢階級，主な収入の種類別完全失業者数

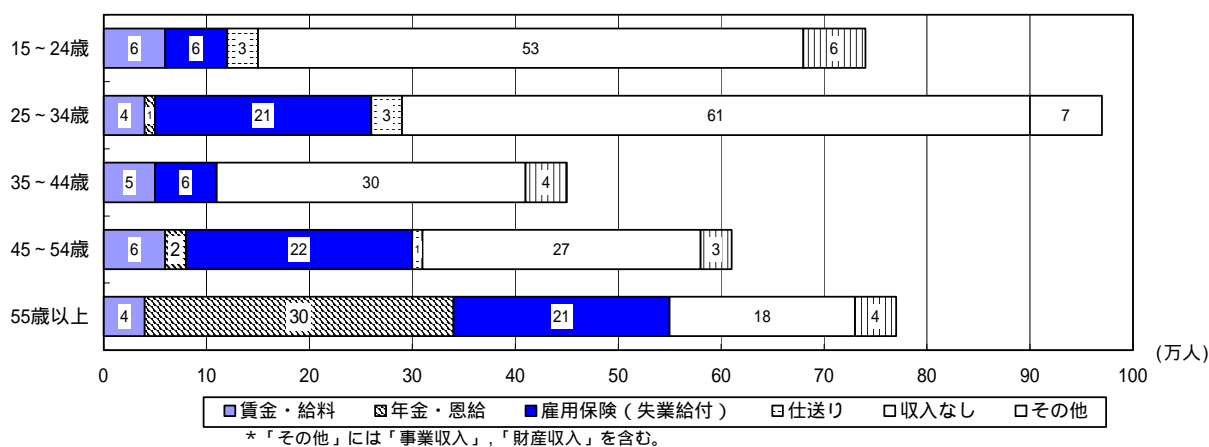


表1 1か月の主な収入の種類別完全失業者数

(単位：万人)

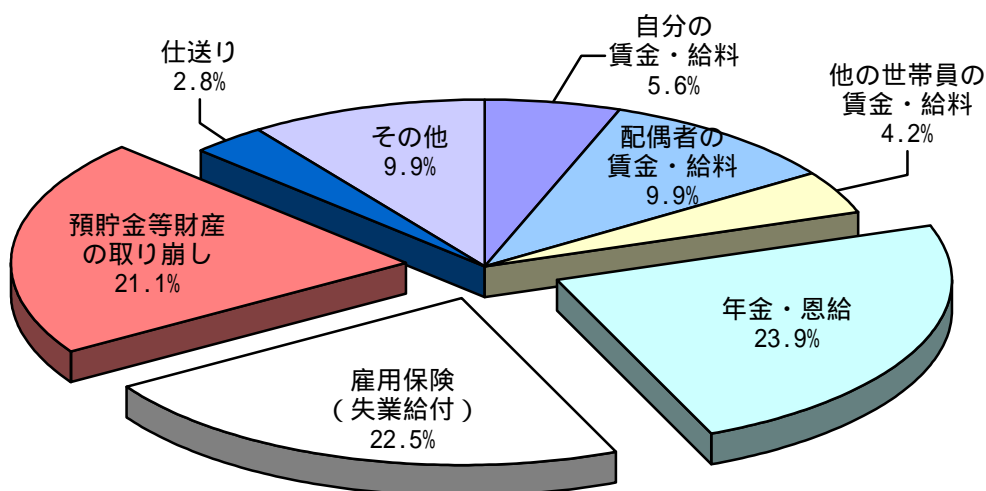
	総数	賃金・給料	年金・恩給	雇用保険 (失業給付)	仕送り	収入なし	その他
総数	374	24	33	77	7	190	26
15～24歳	76	6	-	6	3	53	6
25～34歳	100	4	1	21	3	61	7
35～44歳	51	5	0	6	0	30	4
45～54歳	65	6	2	22	1	27	3
55歳以上	82	4	30	21	0	18	4
世帯主	107	9	24	28	1	30	9
世帯主の配偶者	57	3	3	17	0	30	3
その他の家族	171	9	3	26	0	117	10
単身世帯	39	3	4	6	6	13	4

* 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

2 1か月の家計をまかなった主な収入等の種類

世帯主が完全失業者である世帯について、1か月の家計をまかなった主な収入等の種類の割合をみると、「年金・恩給」が23.9%と最も多く、次いで「雇用保険(失業給付)」が22.5%、「預貯金等財産の取り崩し」が21.1%などとなっている。

図4 1か月の家計をまかなった主な収入等の種類別完全失業者(世帯主)の割合



* 1 割合は、内訳の合計に対するものである。

* 2 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

3 雇用保険(失業給付)の受給状況

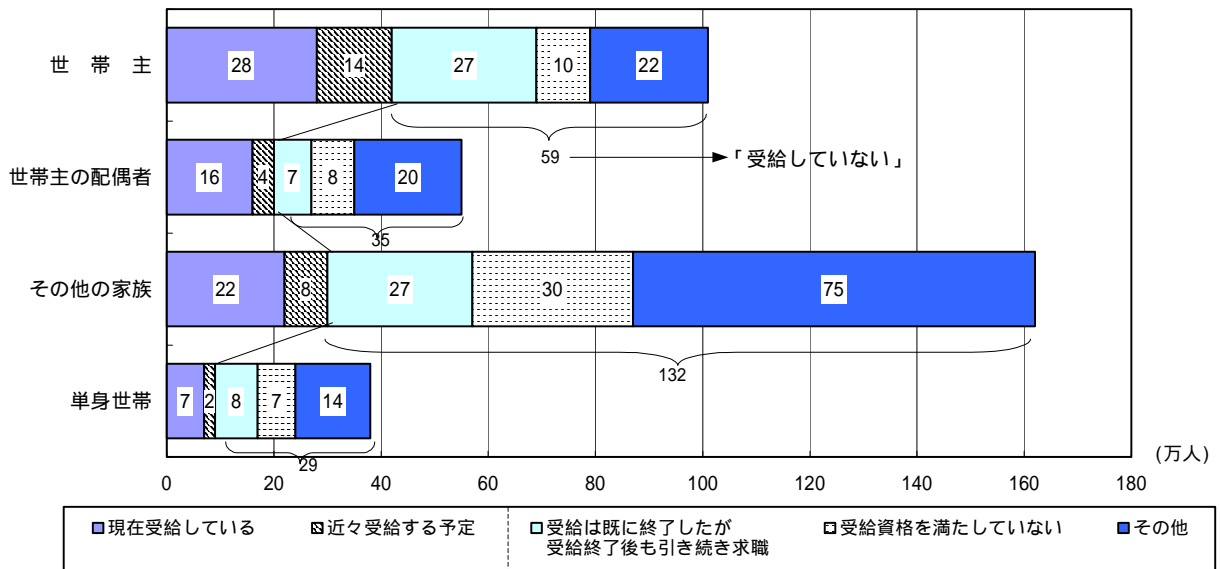
完全失業者の雇用保険(失業給付)の受給状況をみると、「受給・受給予定」^(*1)が101万人、「受給していない」^(*2)が255万人となっている。

これを世帯主との続き柄別にみると、「その他の家族」では「受給していない」が132万人と約8割を占めている。また、世帯主では「受給していない」が59万人、「受給・受給予定」が42万人となっている。

(*1)「現在受給している」、「近々受給する予定」の合計

(*2)「受給は既に終了したが受給終了後も引き続き求職」、「受給資格を満たしていない」、「その他」(「前職なし」を含む。)の合計

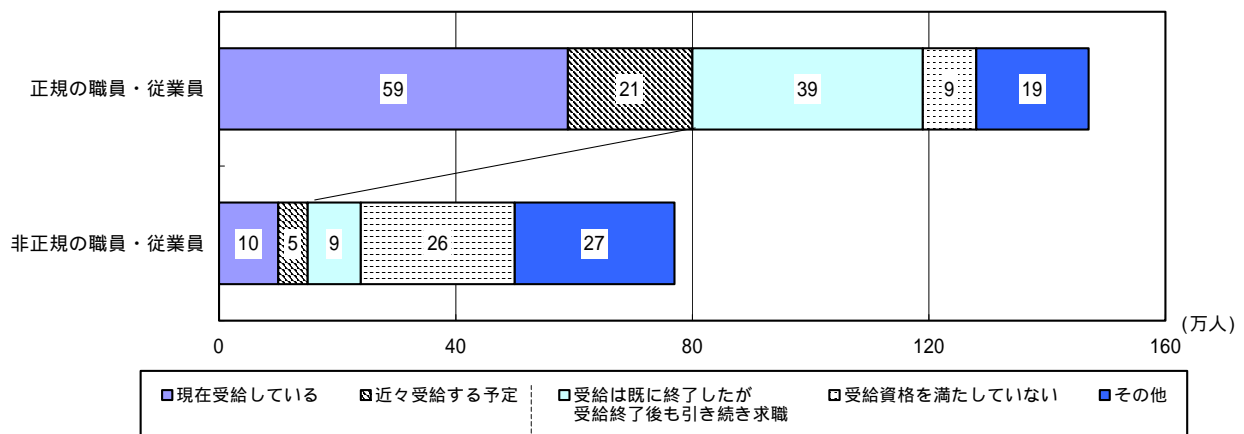
図5 世帯主との続き柄，雇用保険受給状況別完全失業者数



雇用保険(失業給付)の受給状況を前職の雇用形態別にみると、前職のある完全失業者244万人のうち、前職が「正規の職員・従業員」では、「受給・受給予定」が80万人、「受給していない」が67万人となっている。一方、パート・アルバイトなどの「非正規の職員・従業員」^(*)では、「受給していない」が62万人と約8割を占めている。

(*)雇用形態が「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「その他」の合計

図6 前職の雇用形態，雇用保険受給状況別完全失業者数



4 職業能力向上のための活動の状況

過去1年間の職業能力向上のための活動の状況をみると、完全失業者374万人のうち、「活動あり」が120万人、「活動なし」が238万人となっている。

職業能力向上のための活動なしの完全失業者について、その理由を年齢階級別にみると、15～24歳、25～34歳及び55歳以上の年齢階級では「特に理由はない」、35～44歳では「金銭的余裕がない」、45～54歳では「金銭的余裕がない」と「特に理由はない」がそれぞれ最も多くなっている。

図7 年齢階級，職業能力向上のための活動状況別完全失業者数

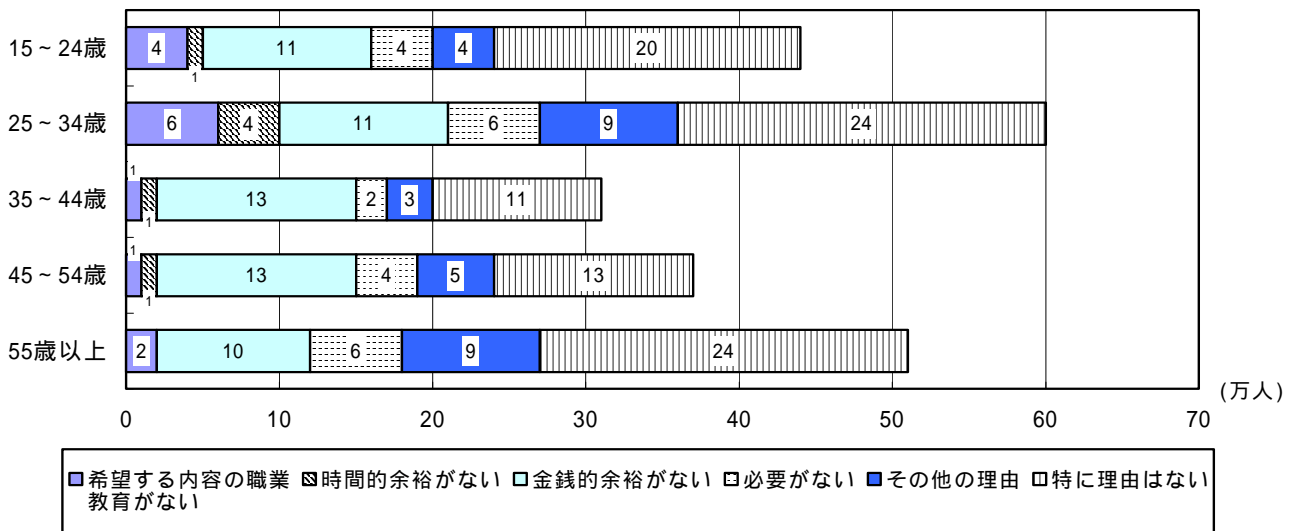


表2 職業能力向上のための活動状況別完全失業者数

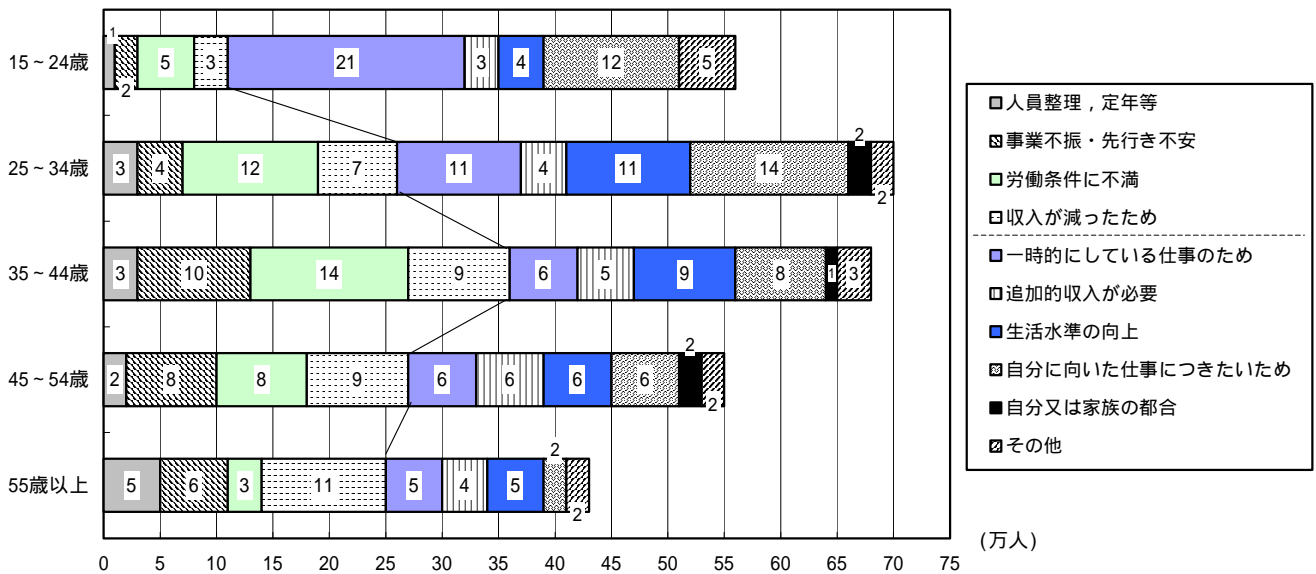
(単位：万人)

	男女計	男	女
完全失業者	374	226	148
職業能力向上活動あり	120	69	51
転職又は就職するのに必要だから	81	41	40
職務の遂行や昇進・昇給に必要だと考えたから	6	5	1
会社からの指示があったから	5	3	2
その他	24	16	8
職業能力向上活動なし	238	146	91
希望する内容の職業教育・訓練コースがないから	15	10	5
時間的余裕がないから	8	4	4
金銭的余裕がないから	57	32	26
必要がないから	22	13	9
その他の理由から	29	21	8
特に理由はない	91	59	32

就業者の状況 求職活動の状況

就業者の求職活動の状況を見ると、就業者 6282 万人のうち「求職活動を行っている」者は 333 万人となっている。この理由を年齢階級別にみると、15～24 歳では「今の仕事は一時的にしている仕事のため」が 21 万人、25～34 歳では「自分に向けた仕事につきたいため」が 14 万人、35～44 歳では「労働条件に不満があるため」が 14 万人、45～54 歳、55 歳以上では「今の仕事からの収入が減ったため」が 9 万人、11 万人と、それぞれ最も多くなっている。

図 8 年齢階級，求職理由別求職活動を行っている就業者数

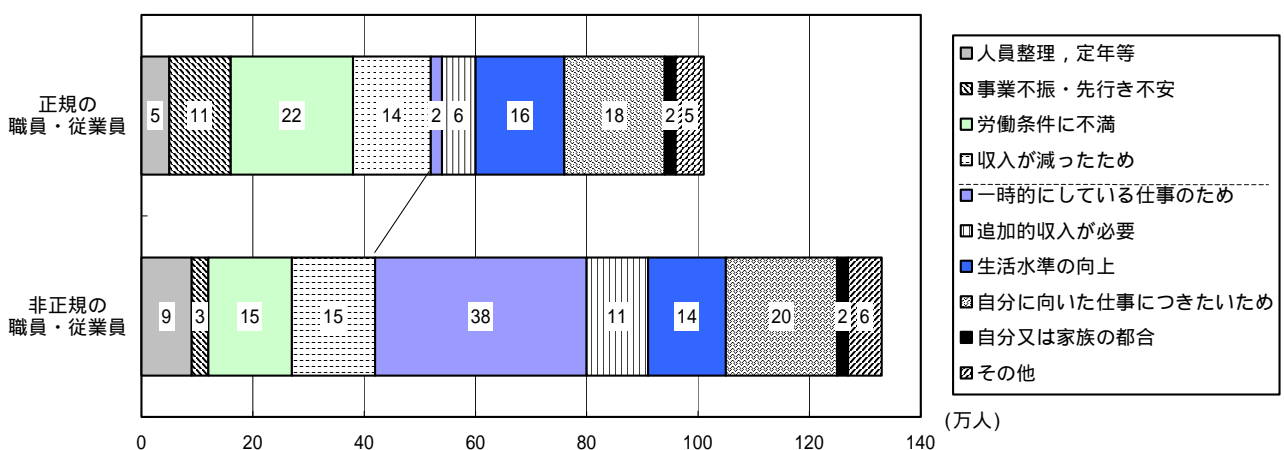


雇用の求職活動の状況を見ると、「求職活動を行っている」雇用者は 268 万人となっている。これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は 116 万人、「非正規の職員・従業員」は 152 万人となっており、「非正規の職員・従業員」の方が「求職活動を行っている」者が多くなっている。

これを求職理由別にみると、「正規の職員・従業員」では「労働条件に不満があるため」が 22 万人と最も多く、一方、「非正規の職員・従業員」(*)では「今の仕事は一時的にしている仕事のため」が 38 万人と最も多くなっている。

(*)雇用形態が「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の合計

図 9 雇用形態，求職理由別求職活動を行っている雇用者数



非労働力人口の状況

今後の求職活動の予定

非労働力人口の今後の求職活動の予定の状況を見ると、非労働力人口 4082 万人のうち、「探す予定・探す可能性がある」(*) 者は 923 万人となっている。これを世帯主との続き柄別に内訳をみると、世帯主では「近々探す予定」が 20 万人、「世帯主の配偶者」では「時間にゆとりができれば探す」が 215 万人、「その他の家族」では「学校卒業に向けて探す」が 237 万人と、それぞれ最も多くなっている。

(*) 「近々探す予定」、「家族の今後の就業状況により探す可能性がある」、「時間にゆとりができれば探す」、「学校卒業に向けて探す」の合計

図 10 世帯主との続き柄別今後の求職活動の予定・可能性がある非労働力人口

